

最近の雇用失業情勢

(令和 2 年 9 月分)

金沢公共職業安定所
 金沢市鳴和1丁目18番42号
 電話 (076) 253-3043

ご存知ですか？認定制度



障害者雇用に関する優良な
 中小企業事業主を認定

障害者の法定雇用率が引き上げになります。

令和 3 年 3 月 1 日から民間企業の障害者の法定雇用率が 2.3% (国や地方公共団体等は 2.6%、都道府県等教育委員会 は 2.5%) に引き上げられる政令が公布されました。

よって対象となる事業主の範囲が、従業員数 43.5 人以上に 広がることとなります。

お問い合わせは、雇用援助部門：電話076-253-3035

9月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 36.8%減少し、有効求職者数は同 14.3%増加し、有効求人倍率は 1.14 倍となり前年同月に比べ 0.93ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.03 倍となり前月と比べ 0.01 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.09 倍となり前月と比べ 0.01 ポイント下回りました。

9月の完全失業者数(全国)は 210 万人で前月と比べると 4 万人上回り、前年同月に比べても 42 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 3.0%となり前月と同率となりました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 2 年 7 月～9 月期完全失業率(季節調整値)は 2.1%で、前年同期と比べ 0.3 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区分	元年 9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	2.07	2.00	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14
全国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03
石川	1.96	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32	1.19	1.15	1.10	1.09
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.49	1.43	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90
石川	1.45	1.40	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	168	164	151	145	159	159	176	189	198	195	197	206	210
失業率	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0

(注)・令和元年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数
 (常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

9月の新規求人数は3,774人で前年同月に比べ33.8%減少し、有効求人数は10,015人で同36.8%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業で前年同月に比べ8.7%増加したものの、宿泊業、飲食サービス業が同78.2%の減少、サービス業が同44.2%の減少、卸売業、小売業が同40.9%の減少、運輸業、郵便業が同38.2%の減少、製造業が同30.2%の減少、建設業が同10.2%の減少、医療・福祉が同1.2%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみても、表2のとおりすべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の69%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.6%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規求人数(産業計)		66,956	63,460	▲5.2	3,482	3,327	3,774	▲33.8
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	380	283	333	▲10.2
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	196	134	215	▲30.2
	繊維工業	617	542	▲12.2	29	11	44	63.0
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	30	20	25	▲60.3
	電気機械	208	192	▲7.7	20	19	7	▲63.2
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	64	90	162	8.7
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	256	272	314	▲38.2
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	789	668	610	▲40.9
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	222	250	205	▲78.2
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	584	760	895	▲1.2
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	483	374	468	▲44.2	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,380	2,413	2,622	▲36.9
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	785	643	815	▲29.5
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	260	146	244	▲11.6
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	57	125	93	▲21.2
有効求人数		16,027	15,346	▲4.3	10,351	10,396	10,015	▲36.8

求 職 の 動 向

9月の新規求職者数は1,729人で前年同月に比べ2.0%減少しましたが、月間有効求職者数は8,750人で同14.3%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ2.4%減少し、パートタイムは同12.6%増加しました。

また、雇用保険受給者は同5.5%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ14.4%減少し、離職者は同6.8%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同51.2%増加し、自己都合による離職者は同5.7%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,879	1,557	1,729	▲2.0
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,870	1,552	1,718	▲2.4
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	474	437	477	5.5
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	620	486	644	12.6
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,575	8,719	8,750	14.3
就職件数	7,520	6,818	▲9.3	485	519	455	▲16.4

(注) パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,870	1,552	1,718	▲2.4
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	481	445	465	▲14.4
離 職 者	12,827	12,907	0.6	1,259	978	1,122	6.8
定年到達等	501	594	18.6	42	41	39	▲2.5
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	374	239	310	51.2
自己都合	9,139	9,156	0.2	818	672	741	▲5.7
自 営	282	244	▲13.5	18	24	26	44.4
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	130	129	131	▲21.6
家事・育児	693	584	▲15.7	42	38	53	▲25.4
その他	1,370	1,163	▲15.1	88	91	78	▲18.8

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

9月の企業整備状況(人員整理)の件数は12件で前年同月に比べ7.7%減少し、人員は65人で同51.2%増加しました。

産業別では、宿泊業・飲食サービス業が4件(22人)、卸売業、小売業が3件(29人)、製造業が2件(5人)、サービス業が2件(4人)、運輸業・郵便業が1件(5人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
件数	162	172	6.2	22	15	12	▲7.7
人数	720	723	0.4	136	69	65	51.2

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

9月末の適用事業所数は11,847件、被保険者数は219,581人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,915	11,936	11,847	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	220,163	219,819	219,581	▲0.4

雇用保険の給付状況

9月に雇用保険の受給手続きをした人は519人で、前年同月に比べ15.1%増加しました。

なお受給者実人員は2,477人で前年同月に比べ31.2%増加し、支給金額も3億1千3百万円で同41.3%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	7月	8月	9月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	657	606	519	15.1
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,415	2,502	2,477	31.2
支給金額	2,355	2,565	8.9	314	306	313	41.3

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。